

持続可能な観光開発とコミュニティ

田原 榮 一

- I はじめに
- II 持続可能な観光開発と社会的インパクトに関する研究の系譜
- III 持続可能な観光開発計画策定のプロセス
- IV 持続可能な観光開発における役割分担
- V 結 び

I はじめに

周知のごとく1970年代における先進諸国を中心に懸念されていた環境問題の深刻化は、観光分野においてもマス・ツーリズムによる自然環境等への悪影響に対する関心の高まりをみせ、開発と環境保全との調和が注目されるようになった¹⁾。

かかる潮流の中で、1990年代では環境問題が持続可能な観光の観点から活発に論じられるようになった。例えば、1990年にカナダのバンクーバーで開催された地球会議において提示された「持続可能な観光開発のための基本原則」、1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議（地球サミット）の「環境と開発に関するリオ宣言」及び行動計画「アジェンダ21」などは、環境と調和した今後の観光開発計画理念の中核として持続可能な開発原則の適用を提唱し、特に、アジェンダ21では、観光

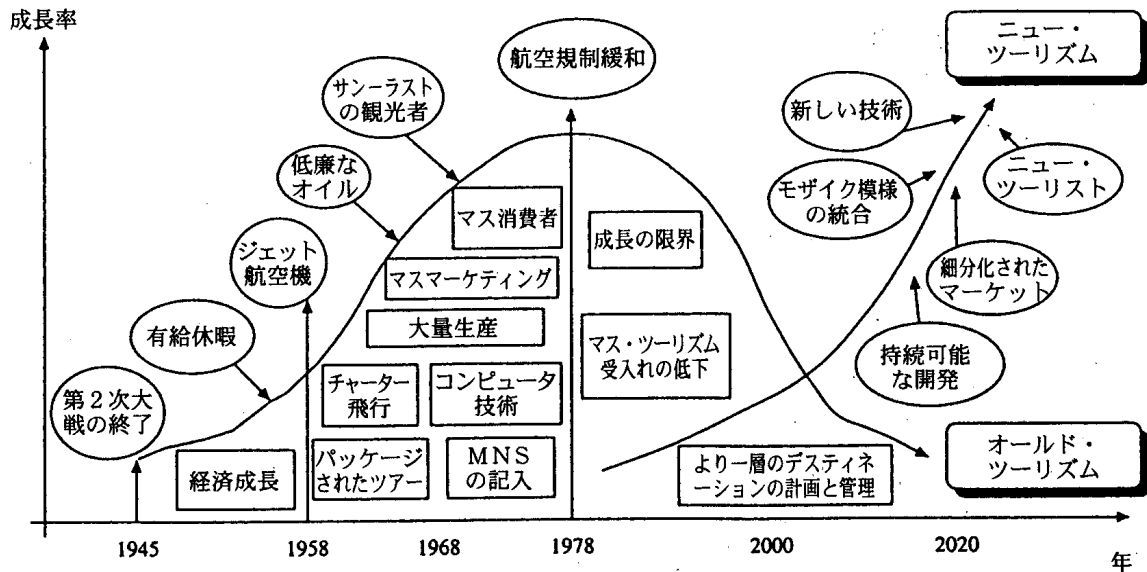
産業は自然環境や文化遺産などを保存・活用する産業であって、地球環境の改善に貢献し得る産業であると位置づけられている。

世界観光機関 (WTO) は、1993年に「持続可能な観光開発のための地域プランナー向けガイドライン²⁾」を刊行して各国の観光開発計画担当者の参考に資するとともに、95年9月には、世界旅行産業会議 (WTTC)、アース・カウンシルと共同で「観光産業のためのアジェンダ21」行動計画を発表した。同行動計画には、「リオ宣言」に沿って定めた観光産業の従うべき基本原則のほか、政府、公的観光機関、業界団体のためのガイドライン9項目、観光関連企業のためのガイドライン10項目が定められており、その具体的実践がそれぞれの地域の特性に則した、よりきめ細かな観光開発への働きかけや、地域住民の積極的な参加ならびに観光産業の協力を得て行われるようになった³⁾。

本稿は持続可能な観光開発とコミュニティとの関連について、社会的表象理論を基底とした観光開発計画策定のプロセスと役割分担に重点をおいて叙述し、自然環境や文化遺産など地域の観光資源の保全、活用、再生と、より豊かな生活と観光産業の一層の発展方策について検討することを目的としている。

(注)

1) Poon はオールド・ツーリズム (Old tourism) とニュー・ツーリズム (New tourism) の観光ライフ・サイクルを年代別に図示し、観光の新時代は、(1)新しい消費者、(2)新しい技術、(3)成長の限界、(4)新しいグローバルな運営の4つの特徴に基づいて持続可能な開発が行われる、と述べている。



(出典) Poon (1993)

Lumsdon, M. (1997) *Tourism Marketing (Tourism and Hospitality Management Series)*, International Thomson Business Press, p.278. より転載した。

2) WORLD TOURISM ORGANIZATION (WTO) (1993) *Sustainable Tourism Development: Guide for Local Planners*, A TOURISM AND ENVIRONMENT PUBLICATION.

本稿における「持続可能な観光開発計画策定のプロセス」と「持続可能な観光開発における役割分担」の叙述は主として本書を参照して行った。

3) 編著・発行 (特)国際観光振興会 (JNTO), JNTO 国際観光白書2000年版「世界と日本の国際観光交流の動向」平成12年, 7-8 ページ参照。

コミュニティとの関連における持続可能な観光の目標と特徴に関しては, WTO の報告書では下表のごとく掲げられているが, 目標については, ホスト・コミュニティの生活の質の改善, 世代間及び世代内の公正の保持, 環境の質の保護, コミュニティの文化的保全と社会的結合の確保及びビジターへの高度の質の経験の提供, が掲げられている。

「目標」

- ・ホスト・コミュニティの生活の質を改善すること。
- ・世代間ならびに世代内の公正を保持すること。
- ・生物学的多様性と生態的システムの保持によって, 環境の質を保護すること。
- ・コミュニティの文化的保全と社会的結合を確保すること。
- ・ビジターに高度の質の経験を提供すること。

「特徴」

- ・ 経験の質に関係を有する観光
- ・ 社会的公正とコミュニティの参加があり、地域住民のニーズに対して注意深い観光
- ・ 地方の労働力を雇用し、また、計画の策定と意思決定における地域参加の観光
- ・ 資源の範囲内で運用される観光—この中には、インパクトとエネルギー使用の最小化、ならびに有効な廃棄物管理とリサイクル技術の使用が含まれる。
- ・ 世代内及び世代にまたがって広範囲のレクリエーション、教育ならびに文化的機会を保持する観光
- ・ 地域の特性を反映し、尊重する行動とデザインに基づく観光
- ・ ゲストに対して来訪した地域の理解で利益を得ることを許し、また、ゲストがホスト・コミュニティと環境に関心を持ち、保護を奨励する観光
- ・ 他の産業や活動が持続可能である能力に危害を与えない観光
- ・ ローカル、地域及び国家の計画に統合された観光

(出典) WORLD TOURISM ORGANIZATION (WTO) (1997) International Tourism: A Global Perspective, WTO Tourism Education and Training Series, p.255.

II 持続可能な観光開発と社会的インパクトに関する研究の系譜

観光コミュニティ研究 (tourism community studies) に関する研究は観光開発研究の全体像における最も重要な研究題目の一つである。例えば、Hawkins, Ritchie, Krippendorf ならびに Murphy などの著作は、観光のコミュニティ関係 (tourism community relationship) の中心を構成する領域研究の基礎を提示した¹⁾。

Hawkins はグローバルな観光政策を形成する重要な論点として19項目をあげ²⁾、また、Ritchie は新ミレニアムにおける観光の中核的な推進力として地域住民感応型観光 (resident-responsive tourism) の奨励と促進を研

究テーマとして提案した³⁾。更に、Murphyのコミュニティ推進型観光計画策定的アプローチ (community-driven tourism planning approach) では、観光計画の策定や開発におけるコミュニティの知覚、選好及び優先度に評価の重要性が指摘された⁴⁾。一方、Krippendorfは地域住民を包含した観光計画への新しいアプローチとして、観光コミュニティ関係は持続可能な観光に関する問題の中核であって、コミュニティの福利と密接に関連して論じられるべきである⁵⁾、と指摘している。

観光とコミュニティに関する最初の方法論的アプローチは、その対象の殆んどが発展途上国で調査研究が行われた民族学的事例研究 (ethnographic case study) であって、個人的、社会的過程の段階を基礎にした段階モデルに基づいてホストとゲストの相互作用と関係に重点がおかれた⁶⁾。特に、観光のコミュニティに対する負の影響が強調され、警戒論的な将来の見通しが指摘された。例えば、Doxeyは、刺激指数或いは刺激を提案し、その尺度は、多幸性 (接触の喜び)、無感動 (より人数が増加することへの無関心)、苛立ち (過度の物価上昇、犯罪、不法行為、文化的規則の破壊への懸念と困惑)、そして最後に敵意 (来訪者への隠されたあからさまな反感) の4段階によって構成されている⁷⁾。また、Butlerによって提案されたモデルでは、観光のインパクトは関心の直接的な中心でなく、観光に対する地域住民の態度とコミュニティの支援が観光地評価などに関連した比較的大きな過程の一部として論じられている。彼は、観光地を探求、導入、発展、成熟、停滞、衰退或いは再生の段階を経て発展するものと見なし、衰退段階において社会的インパクトが出現し、大量の訪問者と彼らに提供された施設が、永続的住民の反感と不満を誘発すると予想される、と述べている。一方、訪問者が最高人数に到達している停滞段階では、付随する環境的・社会的・経済的問題が多くの変数の収容レベルに到達するか、或い

はそれを上回るような状態になる⁸⁾、と説明している。

かかる個人的・社会的過程の段階を基礎とした段階モデルは、各段階の間の不十分な境界や、観光開発の進捗に伴う多様な負のインパクトの発生によって観光に対して敵意をもつ場合もあるなど多くの批判を招いた。

一方、社会的調査研究 (social survey research) は、上記の方法論的アプローチに対する批判を或る程度補ったが、この手法は、観光のインパクトに対するホスト・コミュニティの態度に関する研究に重点をおき、例えば、表2-1のごとくコミュニティの知覚に関する調査研究の成果を項目別に整理することができる。

表2-1 観光のコミュニティ知覚に関する調査研究から選択された主要な結論

調査された変数	研究者	重要な結論
1. 観光開発のレベル	1. Liu, Sheldon & Var (1987)	観光開発に関し長い歴史を有する地域の住民は、より肯定的ならびに否定的な双方のインパクトについて一層気がついている。
	2. Allen, Long, Perdue & Keiselbach (1988)	否定的インパクトに対する知覚と観光開発との間には曲線的な関係があった。しかし、否定的インパクトへの知覚と人口増加の間ほど強い関係はなかった。
	3. Long, Perdue & Allen (1990)	観光に対する支援と開発レベルの間には曲線的な関係があった。しかし、観光開発のレベルが上がるにつれて、否定的、肯定的双方の知覚は増大する。
	4. Perdue, Long, & Allen (1990)	インパクトへの知覚は観光開発のレベルに関係している。
	5. Madrigal (1993)	観光開発のレベルは否定的であるが、肯定的でない観光インパクトへの知覚についての最善の予言者である。
2. 観光への経済的依存度	1. Pizam (1978)	企業者は他の集団よりも観光に関してはより肯定的である。

- | | | |
|--------------------------------|---|--|
| A. 居住者、
企業オーナーなら
びに公務員 | 2. Thomason, Crompton & Kamp (1979) | 同上 |
| | 3. Keogh (1990) | 企業者と地域住民の知覚には重大な相違はない。 |
| | 4. Lankford (1994) | 地域住民は企業者や公務員よりも一層用心深い。 |
| | 5. Murphy (1983) | 地域住民、行政官ならびに事業セクターの間には重大な相違がある。 |
| | B. 観光における仕事或いは観光の個人的な費用・便益の知覚された肯定的バランス | 1. Pizam (1978) |
| 2. Rothman (1978) | | 観光への経済的な依存性は観光へのより肯定的な知覚に関係している。 |
| 3. Husbands (1989) | | 観光に雇用された地域住民は観光に関してより肯定的である。 |
| 4. Perdue, Long & Allen (1990) | | 観光からの個人的便益は観光に対して肯定的であって、否定的でなくインパクトの知覚の説明にとって重要である。 |
| 5. Mansfeld (1992) | | 観光に雇用された地域住民は観光についてより肯定的である。 |
| 6. Madrigal (1993) | | 観光の個人的便益は肯定的インパクトの知覚の最善の予言者である。 |
| 7. Prentice (1993) | | 観光の知覚された便益と観光の肯定的知覚との間には明確な関係がある。 |
| 8. Glasson (1994) | | 観光における労働と観光に対する支持との間には肯定的な関係がある。 |
| 9. Lankford & Howard (1994) | | 観光により依存している人々は、観光についてより肯定的である。 |
| 3. 居住地から観光エリアへの距離 | 1. Belisle & Hoy (1980) | 居住地から観光エリアへの距離が長くなるに従って、地域住民は観光についてより肯定的でない。 |
| | 2. Brougham & Butler (1981) | 若干の関係は観光者の高い圧力のあるゾーンの場所との間に見出された。しかし、その関係の性質は観光者の夫々異なるタイプによって相違する。 |
| | 3. Sheldon & Var (1984) | より高い観光密度の中にある地域住民は観光に関してはより肯定的である。 |

4. Keogh (1990) 企画された観光開発により接近して生活をしている人々には、観光へのより否定的なインパクトが認められる。
5. Mansfeld (1992) 観光エリアから離れて生活している人々には、観光に対してより否定的な人々が見出される。
4. 観光者との接触レベル
1. Pizam (1978) 観光者により接触している地域住民は観光に関しては否定的であった。
2. Rothman (1978) 観光者への高度の接触は観光に対する肯定的知覚との関連で考えられる。
5. 人口統計学的反応
1. Belisle & Hoy (1980) 観光への知覚と年齢、性、教育水準との間には関係はない。
2. Brougham & Butler (1981) より高齢の地域住民は観光に対してあまり肯定的でない。
3. Davis, Allen & Cosenza (1988) 人口統計学と観光に対する態度との間には関係が認められない。
4. Ritchie (1988) 高齢の地域住民は観光に関してはあまり肯定的でない。
5. Husbands (1989) 教育と年齢とは観光への知覚に関しては関係はない。
6. Perdue, Long & Allen (1990) 観光からの個人的便益が抑制されている時には、観光への知覚と人口統計学との間には関係はない。
7. Caneday & Zeiger (1991) 教育水準は地域住民のより観光への肯定的知覚に関係していた。しかし、観光に関係のない企業者に対してはより否定的な知覚に関係している。
8. King, Pizam & Milam (1993) 各人口統計学的グループ間の観光への知覚においては限られた相違がある。
9. Lankford (1994) 観光への知覚と人口統計学との間には重大な関係はない。
6. コミュニティへの愛着
1. Brougham & Butler (1981) コミュニティで長い間生活をしている人々は或る種のタイプの観光者についてはより肯定的である。
2. Davis, Allen & Cosenza (1988) その地方で生れた人々は、その地方の新来者よりも観光に対してより肯定的である。
3. Lankford & Howard (1994) コミュニティへの愛着と観光への知覚の間には重大な関係はない。

- | | |
|----------------------------|---|
| 4. Mc Cool & Martin (1994) | コミュニティに対する愛着が強い程、観光の肯定的・否定的インパクトへの高い評価が関連づけて考えられる。 |
| 7. 野外レクリエーション施設の利用 | <p>1. Perdue, Long & Allen (1987) 野外レクリエーションの各レベルのグループ間の観光への知覚には重大な相違はない。</p> <p>2. Keogh (1990) 観光開発に企画された場所を利用する人々は、開発のもたらす肯定的ならびに否定的な双方のインパクトについて調査を行う。</p> |
| 8. コミュニティ内の一般的経済状態 | <p>1. Perdue, Long & Allen (1990) もし地域住民がそのまちの将来が明るいと信じるならば、観光開発には一層賛成しない。</p> <p>2. Johnson, Snepenger & Akis (1994) 観光に対する低水準の支持は一般的経済活動水準の低水準と関係している。</p> |
| 9. 観光に関する意思決定に影響する知覚能力 | <p>1. Madrigal (1993) 意思決定に影響する知覚能力は観光への肯定的知覚と有意味において関係している。</p> <p>2. Lankford & Howard (1994) 観光に関する意思決定に影響与える知覚能力と観光の肯定的ならびに否定的インパクトへの知覚とは重大な関係がある。</p> |
| 10. 観光に関する知識 | <p>1. Davis, Allen & Cosenza (1988) 観光への理解は観光の肯定的知覚と積極的に関係していた。</p> <p>2. Keogl (1990) 提案された観光開発に対する知識が増加してくると、観光インパクトに関するより詳細で、より積極的な知識が関連づけて考えられる。</p> <p>3. Lankford & Howard (1994) 観光に関する知識が増えてくると、観光に対するより大きな支持に関連していた。</p> |
| 11. 政治的な自己アイデンティティ | 1. Snepenger & Johnson (1991) 保守的な思想をもった地域住民は、穏健或いは自由な考えをもった人々よりもより否定的であった。 |
| 12. PR キャンペーンの影響 | 1. Robertson & Crotts (1992) PR キャンペーンが行われているコミュニティの住民は、PR キャンペーンにさらされていないコミュニティの住民よりも観光に関しては肯定的である。 |

(出典) Pearce, P.L. and Moscardo, G. (1999) Tourism Community Analysis, in D. G. Pearce and R.W. Butler (eds.) Contemporary Issues in Tourism Development, London and New York: Routledge, pp.42-5.

かかる社会的インパクトに関する地域住民の反応の詳細な記述は、人口統計学的特徴と関係づけて、観光に対する観光者の態度分類を行い、観光の社会的インパクトの細分化と公正な評価の基礎としての有機的な関連性に基づく一般的な態度のモデル化或いは描写の必要性を大きな課題として登場させた。すなわち、Farr⁹⁾や Moscovici¹⁰⁾が指摘しているコミュニティ内における社会的表象 (Social representations) の存在が、その方法論的基礎として重要視される。Moscovici は¹¹⁾、社会的表象を「行動とコミュニケーションの目的のためにコミュニティによって行われる社会的対象の労作」と定義をした。彼によれば、社会的表象とは、特定の対象または問題に対する大衆の態度や意見以上のものであって、コミュニティをして自分達の社会的世界として理にかなったものにする行動のための価値、考え、指針などを含む理論或いは知識体系であり、地域住民の態度と意見が、現実の社会的構造の連関として見られ、個人よりも社会的グループが重視される。従って、コミュニティ内の個人サーベイよりもメディアの情報や各種調査資料が情報源として活用される場合が多い。

表 2-2 社会的表象理論の重要な特徴

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 社会的表象は、日常の知識の複合的な変換システムであって、価値観、信念、態度及び釈明を含む。 2. 社会的表象の内容と構造は重要である。 3. 社会的表象は、実態を明らかにし、組織化に役立つ。 4. 社会的表象は、コミュニケーションと相互作用を認める。 5. 社会的表象は、未知を日常的にする。 6. 標準との比較や類推の利用によって、社会的表象は、新しい適合や、現在のフレームワークのコンセプト/イベントを要約する。 7. イメージは、社会的表象の重要な構成要素である。 8. 抽象的なコンセプトは、(イメージと類推の利用を通じて)単純化され、推敲される(現在の知識との関係を通じて)。 9. 社会的表象は、一旦作り出されると自立した存在となり、社会的或いは文化的 |
|---|

な加工品の中に見出すことができる。

10. 社会的表象は、グループと個人のアイデンティティにとって批判的な構成要素である。
11. 社会的表象は、グループ間の相互作用の重要な特徴である。また、社会的表象理論は、明白な社会的コンフリクトを認識させ、社会的ダイナミックな力として重要である。
12. 社会的表象は、規範的であって、行動と思考（特に知覚）の双方を指向している。
13. 社会的表象は、決定論的または静的ではなく、コンセンサスの水準を含む詳細な多くの次元において変化する。個人は社会的表象に対して影響を与え、創造し、変化させることができる。それは個人的影響、直接経験及び説得力のあるコミュニケーション及び／またはグループ相互作用を通して変化する。
14. 社会的表象は、個人とその社会的／文化的世界を関連づける。
15. 社会的表象は、科学によって影響され、または科学に影響を与える。

(出典) Pearce, P.L. and Moscardo, G. (1999) *ibid.*, p.47.

観光開発の進展と観光インパクトへの知覚に関するコミュニティ関係の研究においては、その重要な概念的アプローチとして公正な社会的交換過程に基づく観光に関する費用・便益の個人的均衡を反映した観光者と地域住民の社会的インパクトの細分化と、公正な価値—社会的表象態度との結合が重要視される。将来の観光開発と管理システムの構築に関しても、社会的表象に基づく地域住民の反応の把握や理解は、その問題に関する解決策の促進に貢献するアプローチとして評価することができよう。

(注)

- 1) Pearce, P.L. and Moscardo, G. (1999) *ibid.*, p.34.
- 2) Hawkins, D.E. (1993) 'Global assessment of tourism policy', in D.G. Pearce and R.W. Butler (eds.) *Tourism Research. Critiques and Challenges*, London : Routledge, pp.175-200.
- 3) Ritchie, J.R. (1993) 'Tourism research: policy and managerial priorities for

- the 1990s and beyond', in D.G. Pearce and R.W. Butler (eds.) *ibid.*, pp.201-16.
- 4) Murphy, P.E. (1981) 'Tourism course proposal for a social science curriculum', *Annals of Tourism Research*, VIII(1), pp.96-105.
—— (1985) *Tourism: A Community Approach*, New York: Methuen.
—— (1988) 'Community driven tourism planning', *Tourism Management* 9(2), pp.96-104.
 - 5) Krippendorf, J. (1987) *The Holiday Makers : Understanding the Impact of Leisure and Travel*, London: William Heinemann.
 - 6) Pearce, P.L. (1995) 'From culture shock and culture arrogance to culture exchange: ideas towards sustainable socio-cultural tourism', *Journal of Sustainable Tourism* 3(3) : pp.143-54.
 - 7) Doxey, G.V. (1975) 'A causation theory of visitor resident irritants: methodology and research inferences', in *The Impact Tourism, Sixth Annual Conference Proceedings*, Travel Research Association, San Diego, pp.195-8.
 - 8) Butler, R.W. (1980) 'The concept of a tourist area cycle of evolution; implications for the management of resources', *Canadian Geographer* 24(1) pp.5-12.
 - 9) Farr, R.M. (1987) *Social representations: a French tradition of research. Journal for the Theory of Social Behaviour*, 17(4), pp.343-69.
 - 10) Moscovici, S. (1984) *The phenomenon of social representations. In Social Representations* (R.M. Farr and S. Moscovici (eds.)), Cambridge University Press, Cambridge, pp.3-10.
 - 11) Moscovici, S. (1963) *Attitudes and Opinions. Annual Review of Psychology*, 14, p.251.

III 持続可能な観光開発計画策定のプロセス

持続可能な開発は、調和のとれた固定状態ではなく、資源の利用、投資の方向、技術開発の方向、制度の変更が、現在だけでなく、将来のニーズにも適合している変遷のプロセスである、と説明されている¹⁾。

観光が経済的に持続可能であるためには、観光者と観光産業のみに焦点を合わせるのではなく、コミュニティの生活の質の向上と環境保全に役立

つ地域経済戦略として、自然及び文化の両面において環境的持続性を有する必要がある。資源が将来の世代においても利用可能なように賢明に管理され、観光が環境保全に貢献し、また、地域の文化的遺産の保全と観光魅力の活用を志向した歴史、文化、コミュニティのアイデンティティについて独自の感性を発現するように観光の開発と管理を行うことが重要である。

近年、観光者は次第に活動的となり、環境意識が強く、かつ市場の成熟化・細分化に伴って、観光地が観光者の満足度を低下させず、また、地域コミュニティに対して社会経済的問題を惹起せずに長期的に発展を遂げ、地域住民の生活の質の向上に繋がる恩恵をもたらすためには、観光の計画、開発、管理に関する意思決定にコミュニティが積極的に参画し、かつ、持続可能な観光開発のキーコンセプトとして受容限度 (carrying capacity) について正しく認識することが要請される²⁾。

すなわち、環境に配慮した持続可能な開発を基礎とする体系的で一貫した開発政策と計画が、観光開発の総ての分野における各段階で実施され、環境志向の管理が継続的に行われるとともに、観光産業、行政、地域住民などが環境保全の重要性を認識し、また、観光者に対しても、地域の環境や文化を尊重するように教育を行う必要がある。特に、コミュニティと地域住民に対する観光の利益に媒介された生活の質の向上と変化への意欲の喚起は重要な要素であって、住民参加と開発利益の公平な分配によりコミュニティの環境と文化的独自性の維持に関する理解と同意に到達するためのコンセンサスづくりは、観光インパクトの評価に際し不可欠の課題である。

観光から得られる利益を通じて、地域住民がコミュニティの自然・文化資源の保全、経済開発、土地利用及びインフラ状態のすべてに同時に配慮

した統合地域計画の中に観光が正しく取入れられ観光開発と観光事業の育成についてコミュニティにおける様々な関係者に対するコンセンサスづくりが行われなければならない。そのための基礎として観光者と観光産業、自然・文化に関する環境保護及びホスト・コミュニティのニーズについての調査研究に基づく協力関係づくりが必要である³⁾。

総合的な観光開発計画の策定に当っては、自然及び人工の観光魅力と観光行動、宿泊施設とサービス、観光案内所、レストラン、民芸品・日用品などの小売店、銀行・通貨交換所、医療機関、警察、郵便局、その他の関連施設、交通施設とサービス、上下水道、電力、汚物・ごみ処理施設、電話・通信施設などインフラ施設、マーケティング計画や宣伝事業の実施、観光関連の法的規制や官民諸機関、観光事業に対する投資促進のインセンティブ、従業員教育、観光事業に対する一般大衆の意識向上、環境や社会経済問題への取組みなどについて考慮し、更に、コミュニティを基礎とした公共性や総合的な土地利用計画との関連への配慮ならびに計画の策定と実施における地方行政機関の関与の十分な確保がなされなければならない。

計画策定のプロセスは、当該計画の性格や夫々の地域特性によって異なるが、概ね次のごとき段階によって構成される。

1. 予備研究

計画的かつ秩序だった観光開発指向の行政の決定と、計画策定のための予備調査研究の大綱の作成が課題となる。研究グループの構成に当たっては、幅広く人材を求め、特に、施設計画、マーケティング、経済・財務分析、環境問題などの分野の専門家が含まれる。また、インフラ計画や社会学の専門家を加える場合が多い。

2. 目標の設定

観光開発による達成目標の設定に関しては、第一段階では仮の目標とし、計画策定作業の進捗状況との関連においてフィードバックによる修正が行われ、明確化されて行く。この場合、経済、環境、社会問題のバランスが重視され、行政、産業、地域住民とそのリーダーとの十分な協調に基づいて決定されなければならない。

3. 調査

調査段階では、(1)入り込み観光者の現状と潜在市場の概要、(2)施設とサービスの現状、(3)当該地域への外部からのアクセスとインフラの現状、(4)土地利用の総括的現状、(5)経済的、社会的な現状分析、(6)他の観光開発計画の現状、(7)自然的、文化的環境の地域特性、(8)政府の既存の開発政策及び開発計画、(9)地元資本の調達の可能性など当該地域の観光に関する広範な調査を必要とするが、特に、自然と文化を反映する固有の観光魅力の探求・評価や環境特性について検討を行う。魅力的な観光対象が限られている地域においてはテーマ・パーク、コンベンションセンターなどの特色ある施設の開発が課題となるケースもある。

4. 分析と総合

この段階における主要な課題は、市場調査に基づく観光市場の分析であって、その内容は、(1)入り込み観光者の現状、(2)地域の受入れ体制の現状、(3)既存及び将来の観光資源と観光施設、(4)インフラ施設整備と問題点、(5)その他の要因を踏まえた潜在市場の予測などによって構成される。

次に、市場分析では、観光者の当該地域を訪れるための時間と費用や、競合関係にあるデステイネーションとの魅力度分析や、勧告通り

に開発計画の実行や宣伝誘致活動を行った場合における期待観光者のタイプと誘致目標数の設定が行われる。これに基づいて宿泊施設、その他の観光関連施設やサービス、交通その他のインフラ、人的資源の質と必要量が検討され、その経済効果や社会・環境に及ぼす影響などが測定される。環境問題に関する分析に当たっては、その生態学的、経済的ならびに社会的な受容限度をシミュレーション分析によって設定し、各要因相互の関係を明らかにすることが肝要である。特に、自然を主対象とした観光開発の環境プランニングにおいては、観光施設を機能面だけでなく、環境に適合させた計画でなければならない。

環境に係わる影響評価では、複数の計画やプロセスの比較検討マトリックスによる総合評価によって開発政策・計画の選択が行われる。

なお、受容限度の設定と監査ならびに評価に関しては、図3-1のごとく市場局面、政策、成果、環境的チェック・ポイントの各局面につきその相互関係を段階的に図示すれば、受容限度に関しては各段階にわたってアセスメントが行われるが、その基本前提として、政策局面における経済開発の目的、政策、基準の明確化と観光開発政策のフレームワークについて綿密な検討が行われなければならない。

5. 政策と計画案のまとめ

この段階では、持続可能な開発の視点から対象地域ないし個々の開発地の受容限度の設定に基づく当該地域全体の開発政策・計画への観光の組み入れ、観光者誘致のタイプと目標数の設定、経済効果、自然・社会文化的環境への影響などについて検討される。就中、環境アセスメントの実施によって開発プロジェクトの環境に対する影響が評価され、場合によっては、目標数や開発レベルの変更、縮小或いは当該プロジェクトの不承認の決定が行われる。

表 3-1 複数の計画の評価マトリックス・モデル

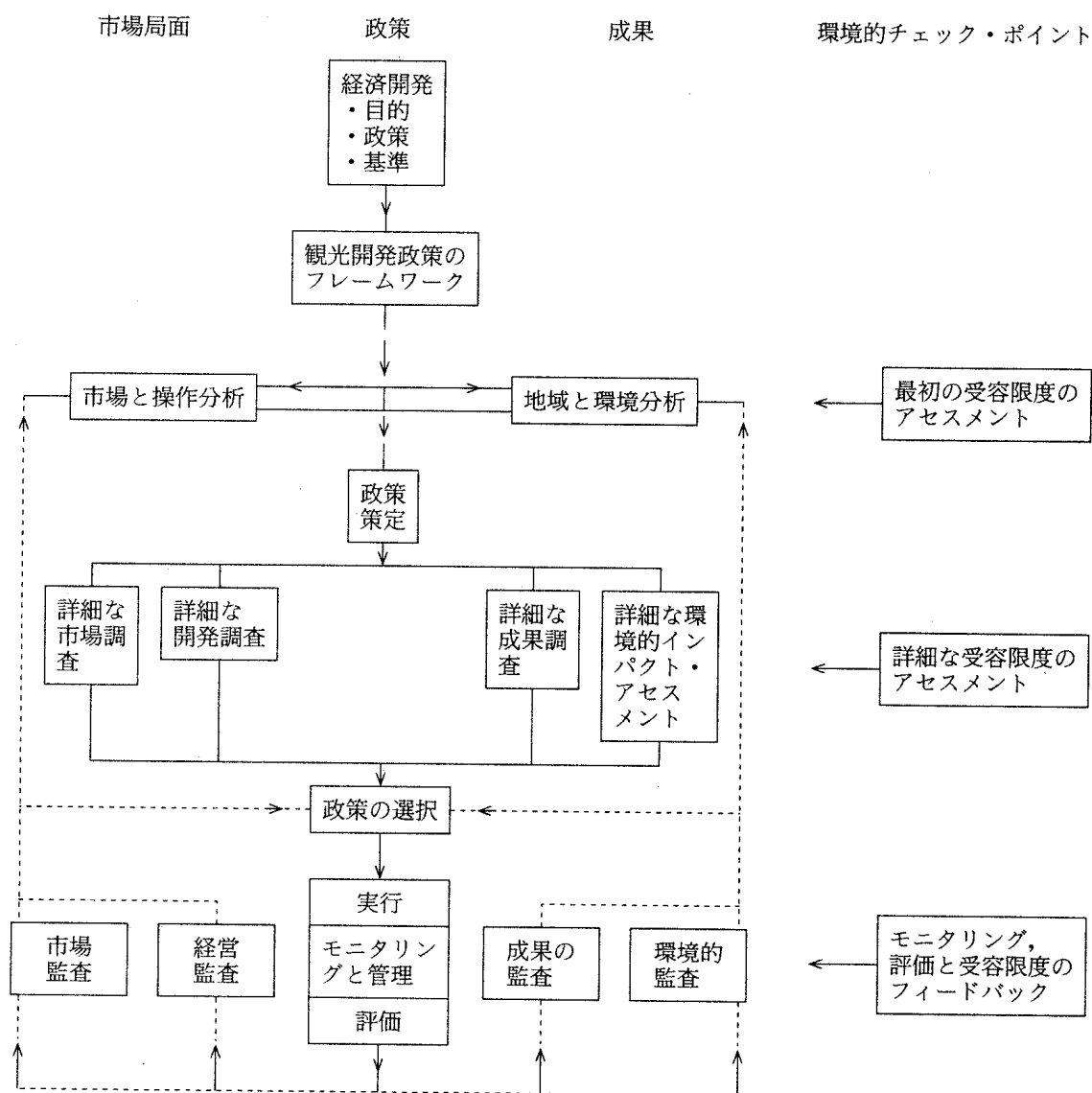
評価項目	評価ランク			
	案1	案2	案3	備考
総合的な観光開発目標の達成度				
総合的な全国／地域開発政策の反映度				
観光開発政策の反映度				
合理的費用で総合的な経済的便益の最大				
雇用の拡大と所得の増大				
純外貨の獲得				
経済後進地域の開発への貢献				
重要な他の資源を持った地域の非専有				
負の社会文化的インパクトの最小化				
歴史的／考古学的遺跡保存に対する支援				
伝統的な芸術・民芸の活性化に対する支援				
現在の土地利用と定住様式を乱さない				
負の環境的インパクトの最小化				
環境保護の強化と公園化の促進				
既存のインフラの最大活用				
新設のインフラの最大多目的な活用				
段階的開発の可能性				

(注) この評価項目のリストは例示であって、現実に行う場合には、個々の計画の個別の要請によって異なってくる。もし当該計画の目標が明確で具体的であれば、このまま使用できる場合もある。

評価のランク付けは5段階評価（1～5）または10段階評価（1～10）とする。重要項目には数値的に高いウエイトをつけることもできる。備考欄は特殊な状況の特記する。例えば、大量の雇用を生むが、その雇用を満たすためにはかなりの量の労働の移入を必要とする、などである。

(出典) WTO (1993) *ibid.*, p.51.

図3-1 受容限度と持続可能な観光開発

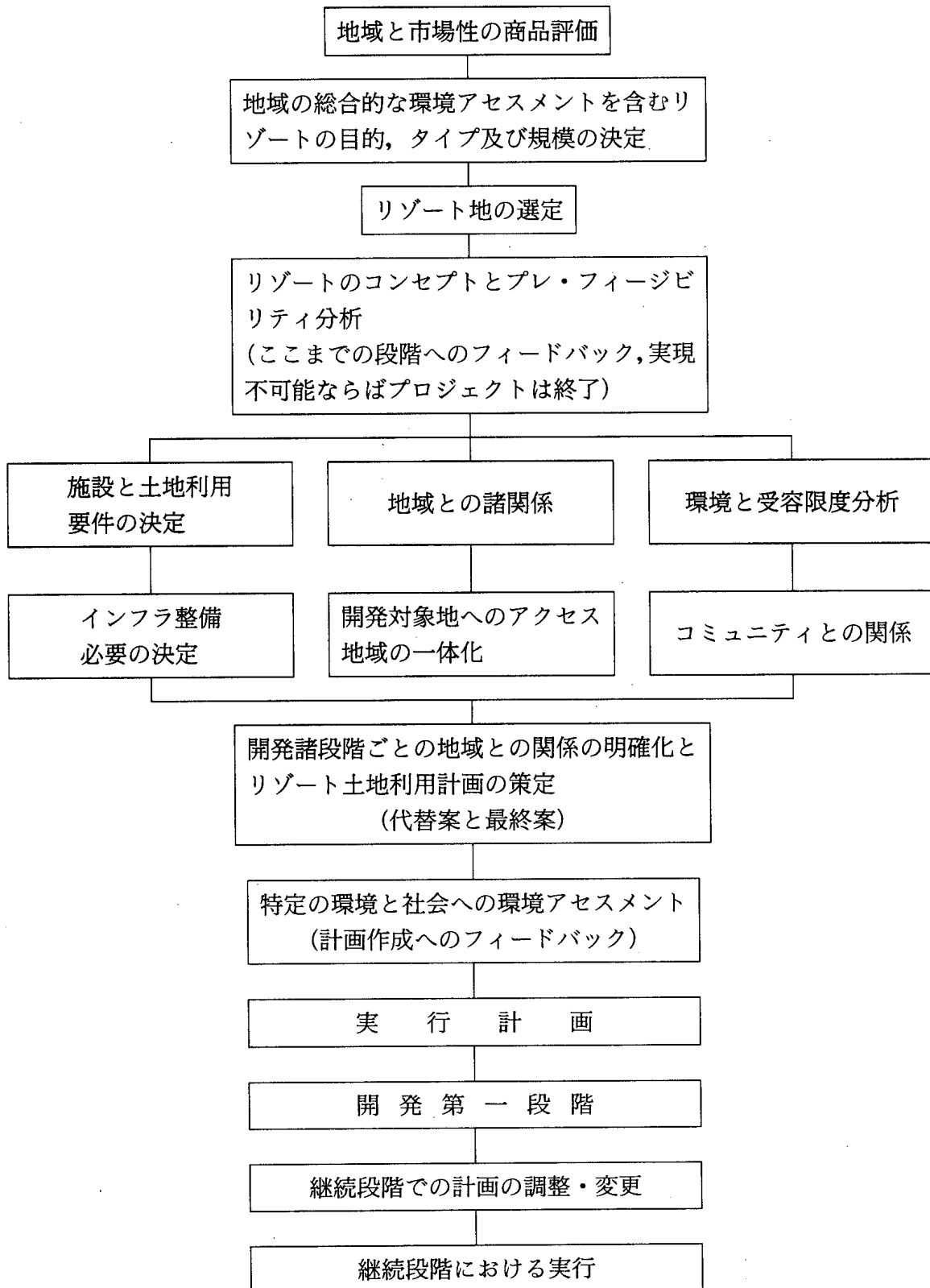


(出典) WTO (1993) *ibid.*, p.25.

自然環境と共存し、ローカル・コミュニティによって支持されたリゾート開発計画の策定に当たっては、人と環境への影響に留意した土地利用計画に基づいて、図3-2のごとき段階的プロセスに従って取り組む必要がある。

すなわち、まず、市場性の調査と観光魅力に重点をおいた商品評価を行い、開発の目的、タイプ、規模の仮決定に基づく開発対象地の決定、リゾー

図3-2 リゾート開発計画のプロセス



(出典) WTO (1993) ibid., p.57.

トのコンセプトの作成とプレ・フィージビリティ分析が実施される。これらの調査・分析に基づいて設置すべき施設数・規模・内容，土地利用の諸要因，インフラ整備の規模と内容，更に，リゾートへのアクセスの整備，地域の開発計画への統合，環境問題のチェックと受容限度，コミュニティとの関係などより具体的な開発内容が検討される。

リゾートと地域・コミュニティとの関係については，開発諸段階の進展に関連づけて検討され，選択肢となる複数の計画のアウトラインを先ず作成し，最終計画決定の基礎データとして環境と経済的価値の評価が行われる。

環境保全に関しては，きれいな水と空気，少ない騒音，交通混雑がない，建物のデザインのよさと行き届いた維持管理，清潔な道路と歩道，公園やレクリエーション用のオープンスペースの配置，標識類の管理，その他環境の保持に配慮する。例えば，ビーチ，海洋エリア，池・湖，歴史的・考古学的遺蹟，巨木や樹林，珍しい地形的特性や丘陵など個別環境特性の保護のための土地利用規制の適用や，宿泊施設，飲食施設，商業・文化施設，レクリエーション施設などリゾート関連諸施設の有機的な組み合わせによる施設の地理的な集中配置も課題である。

また，観光諸施設の開発デザインの基準は，建物の位置，規模，性格，環境，建築様式，景観，技術，クオリティ・コントロールなどによって決定されるが，観光開発の様相や観光者の満足度，地域住民の居住環境全体の質と特性の双方に影響する重要な要因であって，当該地区の規制一般の中に統合されるべきであり，ゾーニングや建築様式の規制ならびに観光施設の用地計画などが含まれる。更に，開発規制を目的とした基準としては，開発密度，建物の高さ制限，保護環境，海岸，道路，建設物禁止境界，他の建築物などからの最低離間距離，建坪に対する床面積の比率，建造物の

建蔽率と景観地・空間地の比率，駐車場の規制，その他保護環境へのアクセス道路，標識類，地下のユーティリティ施設に関するものがある。アクセスの管理に関しては，リゾート内の歩行者の存在を意識した無公害車の導入，景勝地や遺路など主要観光魅力地への観光者の入域制限などのほか，近隣住民を含む一般客への公園，ビーチなどの解放も環境問題に対処する上で重要である。

一方，観光の継続的な管理は，適切な計画策定や開発の実行と同程度に重要であって，効果的な観光情報システムの構築と維持によってマーケティングや開発，モニタリングのためのデータベースが提供される。観光情報システムに保持すべき主なデータとしては，旅行者の到着数(居住地，旅行目的，旅行形態，旅行コース，滞在日数など)，宿泊施設(供給量，タイプ，立地，客室稼働率など)，観光収入(消費額，費目別消費状況，平均消費額)，観光魅力・その他の施設(来訪者数，来訪率とそのパターン，旅行形態，観光消費額など)及び地域の観光魅力や施設，サービスに対する観光者の反応などがあげられる。

更に，観光諸施策の実施や観光開発過程のモニタリングによる比較データの取得が重要であるが，より一般的には，モニタリングは観光開発の全体的な方針や計画，プログラムが開発目標の達成のために効果的であるか否かを評価するために利用され，その改善と，観光利益の最大化や地域観光問題の軽減に効果的なモニタリング・システムの構築や，環境の質の保全に関する観光者や地域住民の認知の高揚，観光の利益や問題点，開発計画や実施プログラム，観光イベント，様々な異文化的・言語的背景をもった旅行者への対応など観光認知プログラム教育過程の継続的な計画と実施，歴史的・文化的背景や社会的価値観・慣習の異なる地域社会にとって受け入れられる社会的行動規範などに関する旅行者と観光業界の教育，旅

行者やツアーオペレーターなどが持続可能な観光を支援する方策も重要である。例えば、ツアーオペレーターの効率性やコミュニティ志向の度合のチェックリストは、下表のごとく示される。

表3-2 ツアーオペレーターの評価チェックリスト

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> (1) 訪れた地域の遺産や文化についての理解 (2) 顧客に遺産や文化を尊重し、理解するような働き掛け (3) 植物や動物を含む自然環境の尊重と、顧客に対する促しと支援 (4) 広告パンフレットの中で地域住民を正直に表現し、また、宗教的儀式を尊重し、更に、地域住民を撮影する前に許可を得るようにツアー参加者に促すなど、デスクティネーションに対する尊敬の気持の表現 (5) 可能なとき、地元所有・経営の宿泊施設の利用 (6) 可能なとき、地元所有・経営の飲食施設の利用 (7) 現地ガイドの利用と十分な訓練 (8) ツアー参加者と地域住民が対等の立場で専門的な宗教的または文化的関心についての話し合いを望むときの相互交流の機会 (9) 事前の十分なツアーの手配 (10) 信頼でき、評価される事前の手配 (11) 料金に見合った現地の旅行サービス |
|--|

(出典) North America Coordinating Center for Responsible Tourism, California, USA.

このほか、観光関係者の教育とトレーニングや、サービスの質の管理も重要であって、観光者の満足度を維持しつつ、生産性と利益を確保するために品質管理水準の設定が行われなければならない。世界観光機関は品質管理の目標として、(1)商品やサービスの質の改善、(2)生産性の改善、(3)職場における生活の質の改善、(4)組織や業務方法の改善の4つの目標をあげ、問題の解決や、競争力の向上と健全な経済環境づくりのために組織的な改善策を講じる必要性を指摘している⁴⁾。

(注)

1) Our Common Future, The World Commission on Environment and Development.

2) WTO (1997) *ibid.*, pp.261-2.

受容限度への代替として、近年、受容可能な変化モデル (Limits to Acceptable Change model) が注目されている。

3) 観光産業、自然環境及び文化遺産、ならびに地域住民の主な関心事項を掲げれば、次のごとく示される。

(1) 観光産業の事業環境

- ① 財務上の安全性
- ② 訓練された責任感のある労働力
- ③ 旅行者が安定して訪れ、また、より長く頻繁に滞在するような質の高い観光魅力

(2) 自然環境及び文化遺産に関心がある者

- ① 保全、改良、補修、修復による環境の保護
- ② 資源に関する人々の意識を高め、「使用する」よりも「保護する」ようにする。

(3) 地域住民の求める健全な居住環境

- ① 食物、十分できれいな水、医療、公平な賃金に見合う仕事、教育及びレクリエーションの確保
- ② 文化的伝統に対する尊敬
- ③ 将来のあるべき姿についての意思決定を行う機会

これらに共通する関心事項としては、

(1) いつ、どこに、どのように観光者が来訪し、動き回るかというアクセスの問題、(2) 文化的影響やインフラの共同使用など来訪者と受入れ側の双方に関わる問題、(3) 狩猟・野生生物、農業、レクリエーション、保全・開発に係る土地利用問題があげられる。

(注) WTO (1993) p.35.

4) WTO (1993) p.139.

IV 持続可能な観光開発における役割分担

持続可能な観光開発が効果的に遂行されるためには、政府、非政府機関、観光業界ならびに旅行者による支援が不可欠である。

政府は計画段階において、(1) 行政機関間の協力体制、(2) 環境・文化・経済的影響の調査、(3) 自然地域や都市地域にとって適切なレベルや種類の表示に役立つ経済モデルの構築、(4) 環境・文化的影響評価のための基準や規制方法の開発、(5) 既存或いは提案された観光開発に対する監視と監査、(6) 観光業界のための地域環境評価システム実施の具体化が必要である。特に、伝統的な土地利用と観光利用との対立の最小化を図るための全体的土地利用計画の策定や、持続可能な開発レベルを反映したデスティネーションの受容限度の設定や適切な監視と修正、地域コミュニティの自然・文化環境に合致した観光開発プロジェクト志向の設計と建築基準の作成、観光開発プロジェクトが歴史的遺産やモニュメントなどに与える文化的・環境的影響の分析・評価手法の開発、歴史的遺物や工芸品などの非合法的取引、非公式な考古学調査や美的価値の劣化・神聖な場所を汚す行為の禁止に関する条例の執行、地域住民・一般大衆・業界・非政府機関ならびに意思決定に関与する人々すべてを含めた審議会の設置などの施策を講じ、国・地方の観光開発合意文書における持続可能な観光開発方針の包含や一般大衆に対する教育や認知プログラムの開発、ならびに自然資源、史跡保全、芸術その他の関係部局の理解と支援が必要である。

また、受容限度に関するコミュニティ・レベルにおける討議用チェックリストを掲げれば、次のごとくなるであろう。

1. 物理的・生態学的要因

- (1) 開発対象地域の面積と観光者の利用部分との関係，ならびに特定時期における利用の集中と季節による利用制限の有無
- (2) 空間の改良による環境の改善
- (3) 土壌，植生，動物，その他地質学的特性と損傷防止のデザイン
- (4) 多様性と分布状況に左右される受容限度と，海洋生物，野生動物，植物，土壌その他の地質学的特性に基づく保護手段
- (5) 観光者の立入禁止或いは利用制限を含む歴史的・考古学的特性の保存の必要性
- (6) 観光資源の受容限度とインフラの適正な整備に対する責任体制の明確化，特に，来訪者の増加に伴う動植物など生態への影響や，用途の競合を最小にする観光ゾーンへの来訪者の制限

2. 社会的要因

- (1) 地域住民側の好意的受入れ意思を反映した観光者のコミュニティにおける日常的社会生活の吸収の程度
- (2) コミュニティの社会的・文化的生活を破壊することなく観光者の受入れ可能な程度，特に，催事，祝祭事，その他の特別機会における受容レベルの相異性や，観光者の行動や参加の変更・制限の必要性
- (3) 観光者の増加による相互作用によって影響を受ける伝統・慣習や，観光者と地域住民との接触がもたらす学習効果
- (4) 持続可能な観光，環境，その他コミュニティ・ライフの3者の相互関係について居住者の認識を高め，教育を行う方法

3. 経済的要因

- (1) 観光開発が当該コミュニティにもたらす経済的利益への期待と満

足の度合い，ならびに環境保護に対するインセンティブとしての経済的利益の程度

- (2) 観光者数の増加と経済的利益との関係，ならびに地方色豊かな料理など既存の商品・サービスの改善の検討
- (3) 観光産業がもたらす地域への雇用機会の評価，労働条件，職業訓練の機会，昇進・昇給の機会
- (4) 観光関連企業への地元資本の参加の機会と外部資本による利益の吸収と改善
- (5) 地元産品の質・量における観光需要への適応

4. インフラ要因

- (1) 既存の交通サービスによるアクセスの可能性と改善方策
- (2) 水，電力，排水，ごみ処理などユーティリティ・サービスの充足の程度と対処策
- (3) 保健・安全面の現況と対処策

かかる諸項目に関する討議を経て策定をされる観光開発計画においては，(1) コミュニティの観点から観光開発に当たって考慮すべき観光と環境に関する具体的要素，(2) コミュニティの総合開発事業計画や発展パターンに対する観光の影響，(3) 国または地域の観光開発政策や計画のコミュニティに対する影響と，コミュニティ内の観光開発計画の作成に当たって考慮すべき事項，(4) 望ましい観光開発のレベルとタイプ，(5) コミュニティ内または近隣観光地の計画・運営面の評価，(6) コミュニティ及び周辺において開発整備・保全すべき観光資源，観光施設，観光基盤，マーケティング手段及び人材育成と教育などに基づく観光魅力の増大と特徴づくりならびにアプローチの方法，(7) 開発様式とデザイン，ならびに観光施設や観光基盤の基準，(8) フォローアップなどが課題としてあげら

れる。

次に、公共の利益を代表する NGO (非政府機関) は、(1) 持続可能な観光開発に関する審議会などに積極的に参加し、社会的表象の反映や開発計画関係の調整を図ること、(2) 適切な観光開発に対する地元への支援や不適切な観光開発への反対、(3) 持続可能な観光の調査やデータ収集における地域住民の参加の促進、(4) 持続可能な観光開発の経済的重要性や、自然景観など基礎的資源の保護の必要性、ならびに政府、業界、旅行者や一般大衆がとるべき行動についての啓蒙、(5) 観光が地域文化や環境に与える影響、或いは観光開発に対する資本参加、持続可能な観光が他の経済分野に与える影響、政府や業界などの持続可能な観光に対する取り組みなどの監視が主な対象として考えられる。

一方、旅行商品やサービスを旅行者に提供する観光業界が取り組むべき主な課題としては、(1) ゴルフコースの除草剤やスキー場の人工雪の利用の軽減・排除などによる生物界の保護、(2) ゴミの削減・処理、リサイクルなどによる持続可能な土地、水、森林利用の確保、(3) 太陽熱や風力、その他の適切な資源の利用による効率的なエネルギー資源の利用、(4) マラリアの発生しやすい地域や、活火山・原子力などに関係した場所などの危険地域の回避による健康への危険性の最小化、(5) 環境や文化への負の影響の最少化や損われた環境の再生・回復などグリーンマーケティングの実行、(6) 完全かつ信頼できる情報の旅行者への提供、(7) 環境に関する価値観の経営意思決定への取入れに基づく環境状況評価や定期的な環境監査の実施があげられる。

また、旅行者に対しては、(1) 倫理的、環境的責任を果たしていると評判の業者を選定、(2) 地理や歴史、慣習や現在の地域問題など旅行者の受入れ地域社会の有する人的・自然的・歴史的・文化的資源への理解と尊重、

(3) 受入れ地域社会に悪影響を与えたり、地域の自然環境を悪化させる不適切な行動を差し控え、相手の文化や環境に対して敬意を表わすという態度で旅行、(4) 地域の生態系や文化を危険にさらす商品サービスの提供、輸送方法や利用の差し控え、(5) 負の影響が最小となるような旅行の実施、(6) 受入れ地域における資源保護活動への支援などが課題としてあげられる。

特に、地域社会における持続可能な観光についての認知の向上は重要であって、その手法としては、(1) 基本的な概念や観光の現状と課題について説明するテレビ、ラジオ、新聞報道、(2) 観光計画に関するマスコミによる番組の作成、(3) 観光イベントに関する報道、(4) 大量配布用の観光パンフレットや資料の作成と配布、(5) 地元の学校における社会科学の一部としての観光教育や観光行政担当者による特別講義の実施、(6) 観光行政担当者と地域住民との直接的話し合いの機会の設定、(7) 観光産業の直接関与者を対象とした定期刊行物の発行、(8) 観光問題を様々な局面から論じる一般向けセミナーやコンベンションの開催、(9) 一般行政職員に対する観光についての認知や理解の改善などがあげられる。

V 結 び

観光によってコミュニティが得る利益には、新しい就業機会と所得、投資機会、政府収入の増大、水道、廃棄物処理、道路、医療、安全性に関するインフラ、その他地域施設及びサービスの向上、地域生産物の市場拡大、職業訓練と活動機会の増大、観光者と地域住民が利用可能なレクリエーション・文化的施設と行動機会の増大、コミュニティの自然・文化遺産に対する関心と理解の喚起などがあげられ、自然資源の保全、文化的資源の

保護、経済開発、社会開発、土地利用及びインフラの状態などに配慮した統合コミュニティ計画によって、観光開発に関する地域的コンセンサスの形成と協力関係の構築が、持続可能な観光開発のフレームワークの中で統合、調和され、観光産業の公正な利益の稼得、将来にわたる環境保全ならびにコミュニティの生活の質の向上の達成が図られる必要がある。

また、観光インパクトは、デスティネーションにおける観光者数、観光開発の程度、観光利用の集中度、観光利用のタイプと観光者の活動量、環境の感受性ともろさならびに観光に関する管理計画などによって影響されるので、(1)政策／計画策定、(2)施設の開発／建造、(3)資源の管理、特に環境監査の実施、(4)ビジターの流動を管理するシステムの設計ならびに持続可能な行動を促進する広報／教育、(5)ビジターの活動の環境への適応、(6)環境により適合した観光商品・サービスへの配慮と的確な情報の提供、(7)環境教育の実施や行動規則の制定、(8)観光—環境関係の理解の改善を促進する調査研究への支援、実施プログラムと活動の有効性の評価ならびに環境の質の監査など調査研究とモニタリングがインパクト管理戦略にとって重要である¹⁾。

特に、社会的表象に基づく公正な評価のためには、観光に関する習慣や文化的差異に基づく知覚的インパクトの改善のための教育や、計画策定過程におけるコミュニティの見方の組み入れ、コミュニティの社会的環境やレジャー環境を高める住民機会の増加を企図した観光開発の実施、コミュニティの公正管理委員会によるマイナスの社会的インパクトの最小化への努力ならびにコミュニティの利益を尊重した観光開発に関する調査や監査の実施が課題として指摘される²⁾。

(注)

- 1) WTO (1997) *ibid.*, p.261.
- 2) Pearce, P.L. (1998) The relationship between residents and tourists : the research literature and management directions, in W.F. Theobald (ed.) *Global Tourism*, Oxford : Butterworth Heinemann, pp.144-6.

(2000.9.25)